

<平成 25 年度>

財務部の取り組み実績

資産活用課	税務室市民税課
財産区事務局	税務室資産税課
財政課	税務室納税課
総合契約検査室	税務室債権回収課
税務室税制課	

■ 基本方針 ■

財務部は、主として、都市経営の根幹をなす「お金」「資産」「契約」に関連した業務を担っています。

平成 25 年度は、歳入の確保策として、市税等の徴収率の向上や市有財産の有効活用などに取り組みます。財政運営にあたっては、収支均衡を基本に、限られた財源の中で財政の健全性を維持するとともに、施策の「選択と集中」を踏まえて予算編成・運用を行います。また、入札・契約に関しては、公平性・透明性の確保及び競争性の向上に引き続き努めます。

財務部では、こうした専門性の高い業務を適切かつ効率的に執行するとともに、市民に対してきめ細やかな説明責任を果たすため、継続的な人材育成に力を入れていきます。

実績

- ・歳入の確保策として市税等の徴収率向上に向け、特別徴収推進をはじめ、電話催告の強化や債権中心の差押などに取り組み、また、市有財産の有効活用として、用地整理により生じた余剰地の有償貸付を実施した。
- ・財政運営では、事業効果や緊急性、優先性または将来負担への影響を踏まえ予算編成を行った。
- ・入札・契約に関しては、公平性・透明性の確保及び競争性の向上に努めた。

I 重点施策・事業

◆財政運営

社会経済情勢の変化に対応できる強固な財政基盤の確立に向けて、引き続き、自主財源の確保や地方債残高の抑制を図るとともに、効率的で無駄のない予算執行に努めます。

実績

より強固な財政基盤の確立に向けて、地方債発行額の抑制や、基金への積み増しを行った。また、予算編成にあたっては、限られた財源の中で、事業効果や緊急性等を踏まえた事業選択を行うなど、効率的で効果的な予算配分に取り組んだ。

◆徴収率向上の取り組み

徴収体制等の強化に取り組むとともに、現年度市税の優先徴収と滞納者への差押処分等を徹底することにより、徴収率の向上に努めます。

実績

- ・現年度市税を新たな未収金にしないため、督促状発送時期に合わせて電話催告に取り組んだ。
 - ・債権中心の差押、不動産・動産の差押、自動車等へのタイヤロック等を執行し、滞納処分の強化を図った。
 - ・差押済みの不動産・動産・電話加入権について、インターネット公売にも積極的に取り組んだ。
- これらの取り組みにより、徴収率は 96.4% となり、前年度 (95.8%) に比べ 0.6% 向上した。

◆入札契約制度の適正な運用

入札・契約過程の公平性・公正性・透明性を確保しながら競争性の向上を図るとともに、適正な履行確保と事務の効率化をめざして、入札契約制度を必要に応じて見直します。

実績

建設工事における入札・契約制度改正として予定価格の事後公表拡大、「中間前払金制度」の導入、建設工事入札参加資格審査における発注者別評価点の項目追加などの改正を行った。

◆税総合システム再構築事業

税業務の効率的な運用を図るとともに、税制度の改正を見据えながら、平成 28 年度の稼働に向けて税総合システムの再構築に取り組みます。

実績

高度なシステム要件、専門知識等の情報収集やシステム調達に必要な予算規模等を検討し、事業者の選定方法を総合評価一般競争入札とし、落札候補者を決定した。

◆市有財産等有効活用推進事業

コスト情報や利用率などの情報を施設ごとに整理・集約し、一元的に管理運用できる公有財産台帳システムを構築するとともに、各施設の様子が客観的に判断できる施設白書作成に向けた取り組みを進めます。

また、有効活用の具体策として北部別館用地の整理を行い、民間事業者に貸し付けるなど、新たな財源確保に努めます。

実績

施設白書作成に向けて、各施設におけるコストや利用率などの各種情報収集を行い、一元的に管理運営を行うための公有財産台帳システムを構築した。

また、有効活用の具体策としては、北部別館用地を整理することにより生み出した余剰地 2,800.01 m²を民間事業者へ平成 26 年度より 5 年間、総額 3600 万 6000 円での有償貸付を行った。さらに狭隘となっている庁舎の事務スペース拡充への対応を図るため、旧ハローワークの建物を国等から取得した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
19. 市有財産等の有効活用 ①施設白書の作成と市有財産等有効活用計画の策定	市有財産等の有効活用をさらに推進するため、施設白書及び有効活用計画策定に向けた取り組みを進める。
実績	施設白書作成に向けて、各施設におけるコストや利用率などの各種情報収集を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
23. 情報システムの利用拡大	平成 28 年度の稼働に向けて税総合システムの再構築に取り組む。
実績	高度なシステム要件、専門知識等の情報を収集することや、システム調達に必要な予算規模等を検討するため、各事業者に対して情報提供を求めた後、事業者の選定方法を総合評価一般競争入札とし、落札候補者を決定した。

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	平成 26 年以降の土地開発公社の経営の健全化に関する計画を平成 25 年度中に策定する。
実績	平成 25 年 6 月に「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定し、公表した。

改革課題	取り組み内容・目標
40. 総合計画と連動した収支見通しの作成	総合計画の実効性を高めるとともに、将来にわたり健全な財政状況を維持するため、経済成長率の低位予測を見込んだ収支見通しを作成する。
実績	平成 26 年 2 月に「長期財政の見通し」を作成し、公表した。

改革課題	取り組み内容・目標
41. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制	特別会計・企業会計への繰出金のうち、市独自の判断で行う基準外の繰出金について抑制を図る。
実績	下水道事業会計への基準外繰出金について、抑制を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
42. 公債費の抑制	基金（貯金）を活用し、地方債発行額を毎年5億円程度抑制する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債発行額を5億円抑制した。 ・公共用地先行取得等事業債（約24億円）の繰上償還を実施した。

改革課題	取り組み内容・目標
43. 財政調整基金等の積立	市税や地方交付税等を含めた標準財政規模の10%程度(70億円程度)の積立額を維持する。
実績	平成25年度決算見込みにおいては、標準財政規模の10%以上の積立金を維持することができた。

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し ①来庁者・利用者用駐車場	平成26年度からの有料化実施に向けて取り組む。
実績	関係各課による協議・調整を行政改革部と連携して行い、今後、可能な施設から順次有料化を実施していく取り組みを進めることとした。

改革課題	取り組み内容・目標
47. 市税等の収入確保	特別徴収の推進、償却資産の物件調査の促進を行い、収入確保を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収の推進については、大阪府・北河内7市と共同して取り組み、特別徴収未実施である450の事業所へ府と連名で文書により依頼し、市内の47事業所には府職員と合同で訪問し、奨励活動を行った。 ・償却資産の物件調査の促進については、償却資産の申告のある製造業の法人に対して、減価償却の物件調査を行うなど増収を図った。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
土地開発公社経営健全化事務	土地開発公社経営健全化計画に基づき、公社の経営健全化を図る。
実績	平成25年6月に策定した「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画書」に基づき、公社保有地の縮減を図り、平成25年度の目標数値を達成した。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
税務室内共有ドライブの活用	税システムに関し、障害などの事由が発生した場合に、室内共有ドライブを活用して情報共有及び効率的な運用を図る。
実績	共有ドライブを活用することにより、税システム再構築における情報の共有化や運用の効率化を図ることができた。

●その他の実績

テーマ	取り組み内容・目標
徴収環境の整備	任期付職員などを活用することで、効率的で効果的な財産調査を実施し、徴収担当者が滞納処分等に専念できるようにする。
実績	任期付職員を採用し、財産調査事務や窓口業務などに配置することで、職員が効率的かつ効果的に滞納処分等の事務に専念することができた。

Ⅲ 予算編成・執行

◆自主財源確保の取り組みとして、引き続き、未利用地の売却及び普通財産の貸付などを行います。

実績	約2,094㎡を処分、約4,773㎡の有償貸付により、約7030万円の自主財源を確保した。
-----------	---

- ◆税総合オンラインシステムで使用しているメインフレーム機をオープンサーバー機へ切り替え（リHOST）、周辺機器の見直しを実施したことにより、約412万円の経費縮減を実現しました。

実績

平成24年7月よりオープンサーバー機へ切り替えを行ったため、平成25年6月までの一年間で約412万円の経費縮減が実現した。

- ◆評価替えに伴う標準宅地の鑑定評価委託料については、評価を行うポイントなどの見直しにより、約263万円の経費縮減を実現しました。

実績

平成27年度評価替えに向けて、価格基準である平成26年1月1日現在の標準宅地(627件)について鑑定評価を行った。また、評価ポイントの単価の見直しなどで、さらに、約423万円の経費の削減を実現した。

IV 組織運営・人材育成

- ◆税業務においては、公平かつ適正に賦課・徴収を行い、市民への説明責任を果たすため、固定資産評価、滞納処分、税制改正及び課税事務など専門的知識と経験が必要になることから、派遣研修やOJTを通じ職員のスキルを高めます。また、部内職員向けに年2回「市税レポートひらかた」と題した情報誌を発刊し、税務室職員の研究成果や研修報告を掲載することにより職員の向上心も高めます。

実績

- ・新任職員を対象とした「新任税務職員研修会」（4月、5月）や、「徴収実務研修会」（11月、2月）を開催し、税務室職員のスキル向上を図った。
- ・部内職員向けに情報誌「市税レポートひらかた」を9月、2月に発刊した。

- ◆入札・契約に係る不正行為防止の取り組みとして、職員のコンプライアンス推進を図ることを目的に研修を実施します。

また、全部局を対象として、公正取引委員会などから講師を招いて「入札談合等関与行為の防止」に関する研修会も実施します。

実績

総合契約検査室では、入札・契約に係るコンプライアンス研修として、業務の基本的根拠となる法令等を各課員が朝礼時に読み上げ、確認する日常研修を実施した。また全部局を対象として、公正取引委員会から講師を招いて、2月と3月に研修会を実施した。

- ◆税業務繁忙期のずれを利用し、個人市民税申告事務等について相互事務応援体制を構築します。

実績

申告事務について、税務室各課より17名の事務応援を受け、申告会場の混雑整理等に取り組んだ。

V 広報・情報発信

- ◆部の情報発信リーダーのもと、市の財政や入札制度、市税の仕組みや税制改正など、市民や事業者にとって必要な情報や制度について説明責任を果たすため、各課のホームページや広報ひらかたなどへの掲載内容を充実させる取り組みを進めます。

実績

財政に関することや入札・契約制度についてホームページを充実するとともに、申告書作成支援システムの紹介や税制改正などについてFM、ケーブルテレビ等の媒体も活用し、市民にわかりやすく説明できるように取り組んだ。

◆租税教室の推進及び啓発

次代を担う児童・生徒に、税の意義や役割を啓発することを目的に枚方税務署管内租税教育推進協議会が市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣します。

また、税の大切さを理解していただくために「税に関する小学生の習字展」や「中学生の税に対する作文」優秀作品をホームページに掲載します。



実績

寄附者への利便性の向上を図るとともに、これまで寄附実績の少なかった市外在住者にも、広く寄附を募ることができるよう、インターネットサイトを利用した、ふるさと納税（ふるさと寄附金）のクレジット収納を12月より開始した。また、これに合わせて広く周知を図るため、新たにホームページを作成し、広報ひらかた、ツイッターへの掲載や、リーフレットの作成及び配布を行った。

実績

- ・租税教育推進協議会の主催により、税務室職員を講師として派遣し、12月に山田小学校、1月に氷室小学校で6年生の児童を対象に「租税教室」を開催した。
- ・11月に「税に関する小学生の習字展」を市役所別館1階で開催し、金賞作品23点を展示した。
- ・中学生の「税についての作文」の枚方市の優秀作品のうち、「枚方市長賞」の作文をホームページに掲載した。

◆ふるさと納税（ふるさと寄附金）クレジット 収納の情報発信

インターネットを利用したふるさと納税のクレジット収納の導入（12月）に合わせて、ふるさと寄附金の周知と寄附の拡大を図るため、新たにホームページを作成します。

また、広報ひらかた、ツイッター、リーフレットの作成など様々な媒体を通して周知を行います。